

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期累計期間	第39期 第1四半期累計期間	第38期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,460,230	8,932,287	32,042,287
経常利益 (千円)	802,347	632,281	944,522
四半期(当期)純利益 (千円)	492,759	401,295	483,541
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	59,441	84,930	197,301
資本金 (千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	7,211,941	7,508,620	7,164,702
総資産額 (千円)	18,112,041	22,009,614	20,740,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.17	83.21	100.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	27.00
自己資本比率 (%)	39.82	34.12	34.54

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、回復基調の国内景気が消費税増税により減速する懸念もありましたが、大きな落ち込みもなく引き続き緩やかな回復基調をもって推移しております。一方で、新興国の経済成長鈍化や外交問題の不透明感もあり、先行き不透明な状況は続いております。

飲料業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び前年の好天による販売増加の反動により、当第1四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比2%減（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下、当社におきましては、上記の飲料業界全体の販売数量減少の要因に加え、昨年10月より実施しました缶ラインの合理化に伴う製造数量の減少等により、当第1四半期累計期間における受託製造数量は139,906キロリットル（前期比13.5%減）、13,446千ケース（前期比15.0%減）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は8,932百万円（前期比14.6%減）、営業利益は637百万円（前期比22.1%減）、経常利益は632百万円（前期比21.2%減）、四半期純利益は401百万円（前期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期末における流動資産は、9,147百万円となり、前事業年度末に比べ1,593百万円増加いたしました。これは主に、繁忙期に入り売掛金等が増加したことによるものであります。また固定資産は、12,861百万円となり前事業年度末に比べ324百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、22,009百万円となり、前事業年度末に比べ1,268百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期末における流動負債は、7,830百万円となり、前事業年度末に比べ1,106百万円増加いたしました。これは主に、未払金が減少したものの、繁忙期に入り買掛金が増加したことや短期借入金が増加したことによるものであります。また固定負債は、6,670百万円となり、前事業年度末に比べ181百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、14,500百万円となり、前事業年度末に比べ925百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、7,508百万円となり、前事業年度末に比べ343百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また、設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,900	48,219	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,219	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,663	322,650
電子記録債権	678,010	1,351,601
売掛金	3,029,769	3,958,676
商品及び製品	31,980	26,420
原材料及び貯蔵品	252,313	273,723
預け金	3,000,000	3,000,000
その他	259,096	214,664
流動資産合計	7,553,833	9,147,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,700,897	7,703,447
減価償却累計額	4,420,528	4,476,307
建物(純額)	3,280,369	3,227,140
構築物	1,844,176	1,844,176
減価償却累計額	1,496,294	1,506,766
構築物(純額)	347,882	337,410
機械及び装置	25,372,798	25,420,539
減価償却累計額	18,385,828	18,742,969
機械及び装置(純額)	6,986,970	6,677,569
車両運搬具	45,812	45,812
減価償却累計額	38,039	39,039
車両運搬具(純額)	7,772	6,772
工具、器具及び備品	587,035	611,328
減価償却累計額	490,864	500,226
工具、器具及び備品(純額)	96,170	111,102
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	1,579	3,106
リース資産(純額)	45,920	44,393
建設仮勘定	6,207	10,037
有形固定資産合計	11,212,048	10,855,181
無形固定資産	117,915	151,223
投資その他の資産	1,856,858	1,855,473
固定資産合計	13,186,823	12,861,877
資産合計	20,740,656	22,009,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266,298	3,060,633
短期借入金	400,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	642,852	696,252
リース債務	3,874	3,944
未払金	2,834,711	1,701,762
未払費用	54,520	35,694
未払法人税等	219,749	211,880
未払消費税等	91,586	129,267
預り金	15,941	76,856
賞与引当金	142,500	95,000
役員賞与引当金	52,000	18,832
その他	237	265
流動負債合計	6,724,272	7,830,390
固定負債		
長期借入金	6,725,639	6,566,576
リース債務	45,073	44,061
退職給付引当金	80,968	59,965
固定負債合計	6,851,681	6,670,603
負債合計	13,575,954	14,500,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,448,091	6,781,718
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	7,084,668	7,418,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,033	90,324
評価・換算差額等合計	80,033	90,324
純資産合計	7,164,702	7,508,620
負債純資産合計	20,740,656	22,009,614

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,460,230	8,932,287
売上原価	9,033,841	7,747,649
売上総利益	1,426,388	1,184,637
販売費及び一般管理費	608,247	547,269
営業利益	818,141	637,368
営業外収益		
受取利息	-	4,951
受取配当金	383	288
受取手数料	1,331	3,254
その他	14,292	4,363
営業外収益合計	16,007	12,858
営業外費用		
支払利息	4,518	9,701
支払補償費	26,432	7,337
その他	849	906
営業外費用合計	31,800	17,944
経常利益	802,347	632,281
特別損失		
固定資産売却損	3,156	1,141
固定資産除却損	-	2,902
特別損失合計	3,156	4,044
税引前四半期純利益	799,191	628,237
法人税、住民税及び事業税	304,000	205,500
法人税等調整額	2,432	21,441
法人税等合計	306,432	226,941
四半期純利益	492,759	401,295

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において退職給付引当金が21,967千円減少し、利益剰余金が14,320千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)
 売上高の季節的変動
 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
 当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)
 当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	413,785千円	487,332千円

(株主資本等関係)
 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	1,233,185	1,233,185
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	1,234,129	1,101,233

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額 (千円)	59,441	84,930

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円17銭	83円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	492,759	401,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	492,759	401,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。